

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田幸二郎

TEL(03)5276 - 5114

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	128,826	(2.0)	3,863	(-)	3,806	(-)
15 年 9 月中間期	131,416	(0.2)	4,200	(-)	4,263	(-)
16 年 3 月期	484,318		7,467		7,401	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	8,149	(-)	48.06	-
15 年 9 月中間期	2,772	(-)	16.33	-
16 年 3 月期	3,261		18.56	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 215 百万円 15 年 9 月中間期 21 百万円 16 年 3 月期 370 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 169,594,340 株 15 年 9 月中間期 169,753,420 株 16 年 3 月期 169,729,903 株
 会計処理の方法の変更 有 (添付資料 13 ページ参照)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	624,352	158,592	25.4	935.17
15 年 9 月中間期	647,448	160,769	24.8	946.99
16 年 3 月期	595,733	169,960	28.5	1,001.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 169,587,487 株 15 年 9 月中間期 169,769,321 株 16 年 3 月期 169,598,534 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	10,503	5,603	1,545	35,608
15 年 9 月中間期	20,606	2,074	26,310	50,430
16 年 3 月期	2,043	6,997	21,157	32,213

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	463,000	9,000	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 13 銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

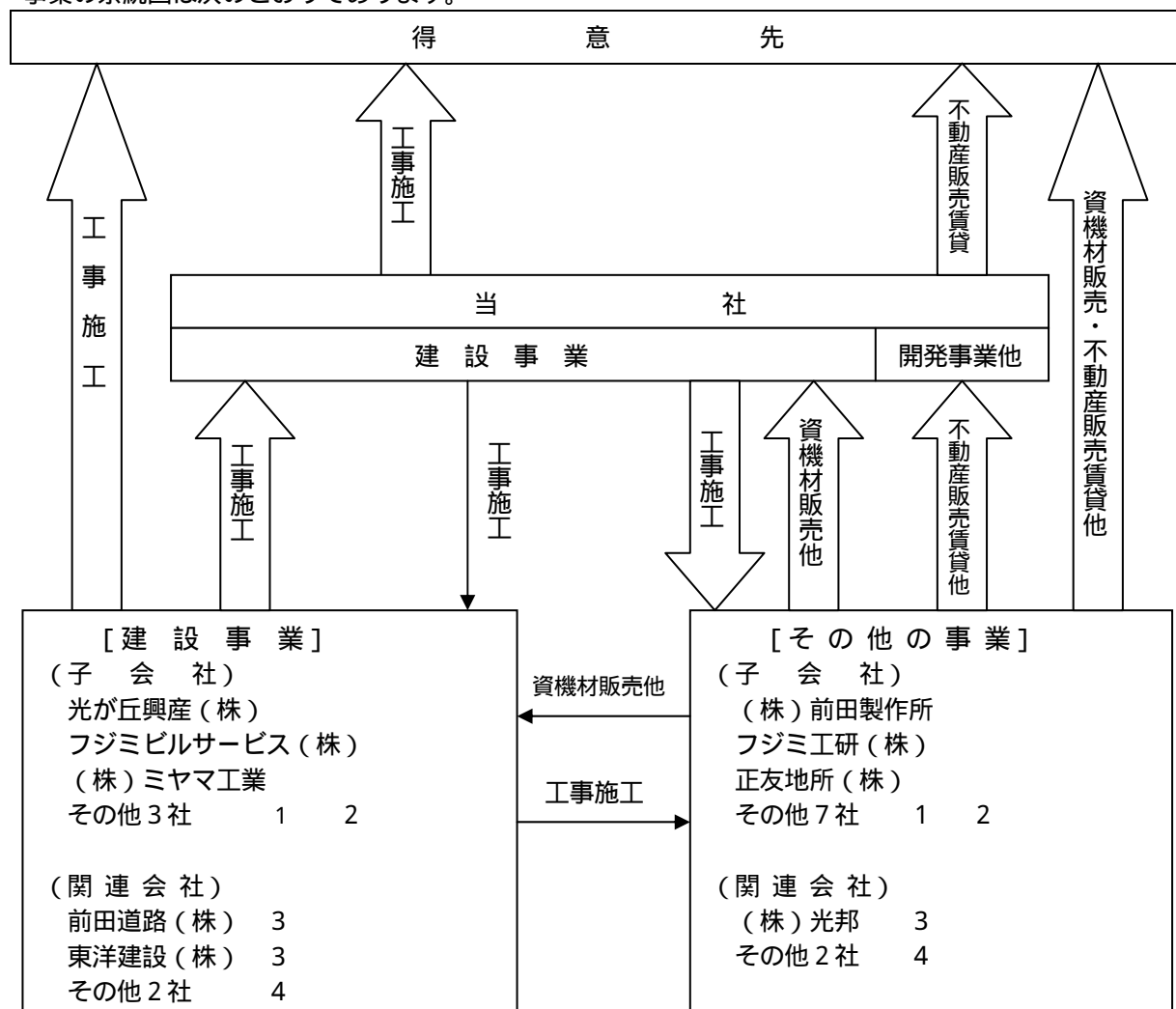
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジミビルサービス（株）、（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社5社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) (株)前田製作所	長野県長野市	百万円 3,160	その他の事業	% 50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社) 前田道路(株)	東京都品川区	百万円 19,350	建設事業、 その他の事業	% 23.5 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東洋建設(株)	大阪府中央区	8,158	建設事業	22.3 (-)	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様には長期的な安定配当を行うとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に取り組んでおります。

（1）価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

（2）ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

（3）ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

（4）新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

（5）グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、ステークホルダーの期待に応えて、グループ全体が事業目的を達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、事業活動の健全性に対する説明責任や透明性を保証し、また社会的責任・企業倫理・法令遵守などの完遂性を高めるための基盤として、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

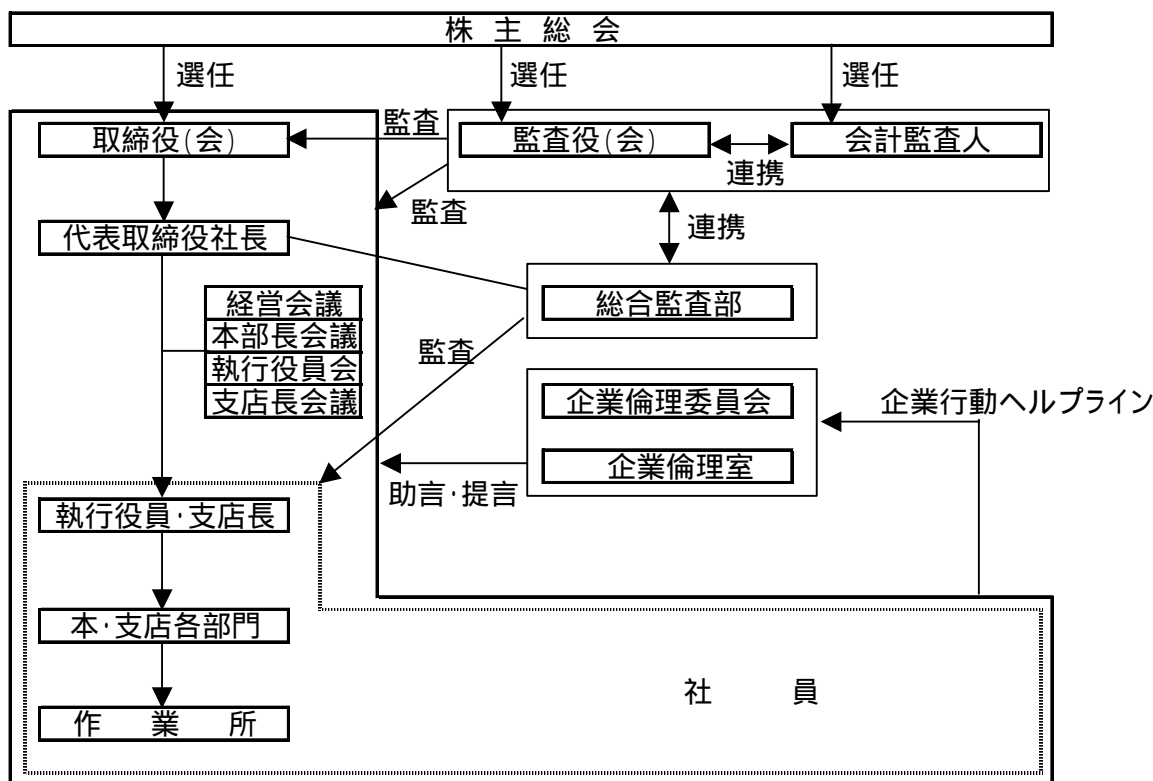
具体的な取り組みとしては、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため執行役員制度の導入や平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制としております。一方、グループ経営における連携を強化するため、グループ会社との連絡会を定期的を開催するなど、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えてまいりました。

法令遵守につきましては、役職員一人ひとりが日常活動において法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものであることが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月に「企業倫理委員会」および「企業行動ヘルプライン」を設置して、継続的に活動しております。

本年4月には当社の社会的責任（CSR）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を新設し、ステークホルダーの視点からのリスク評価の実施等、内部統制体制の充実を図っています。

当社の業務執行や内部統制のしくみは下図のとおりとなっております。

〔当社の業務執行及び内部統制のしくみ〕



5. 会社の対処すべき課題

当社は、市場のニーズや変化に対応した技術力と価格競争力の向上、新規市場領域の開拓、グループ全体の事業活動の効率化などを重点施策とした平成16年度を初年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、全社一丸となって取り組んでおります。また、企業の社会的責任を十分に認識し、コーポレートガバナンスなどのより一層の充実強化に取り組んでまいります。これらの活動を通じて、顧客に信頼される企業として、厳しい経営環境にあっても常に新しいことに挑戦し続けるとともに、「利益ある成長」の実現を目指し、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を背景に、輸出は好調を維持し、民間企業の設備投資の増加や収益の改善が進むなか、雇用情勢や所得環境も厳しさが残るものの緩やかに回復し、個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気は堅調に推移致しました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、民間建設投資では事務所や店舗などの非住宅建設投資が増加し、総じて緩やかな回復基調に転じたものの、公共投資は国、地方ともに財政の悪化を反映して引き続き減少するなど、建設投資全体では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社は、建築工事においては大型再開発物件や得意とする超高層集合住宅の受注を伸ばすとともに、企画提案等を含めたソリューション力を活かして、医療や教育などの分野において着実に実績を積み重ねました。土木工事では、これまでに培った技術と実績をもとに、海外において総合評価方式で大型工事を受注するなど、全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、固定資産の減損会計について、財務のより一層の健全性と透明性を図るため、平成17年度の強制適用を待つことなく、当中間期において早期適用いたしました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比2.0%減の1,288億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比4.7%減の1,058億円余となりました。

利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が38億円余、中間純損失は81億円余となりました。当社単体では、完成工事総利益は65億円余となり、経常損失は38億円余、中間純損失は75億円余となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、前年中間期比3.0%減の1,074億円余となり、営業損益につきましては、47億円余の損失となりました。

その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前年中間期比3.3%増の213億円余となり、営業利益につきましては、8億円余となりました。

(3) 通期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の景気減速や政情不安、原油価格の高騰などの不安要因を抱え、景気が調整局面へと移行することも予想されます。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましても、企業の設備投資の増加が民間建設投資全体を押し上げるだけの力強さは持たず、公共投資はさらに減少傾向にあり、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が前期比7.1%減の2,400億円、土木工事が前期比16.4%増の1,400億円、合計で前期並みの3,800億円を見込んでおります。

売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比4.4%減の4,630億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比1.9%減の2,750億円、土木工事が前期比9.5%減の1,380億円、合計で前期比4.6%減の4,130億円を見込んでおります。

利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が90億円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

株主配当金について

当社は安定配当に努めることを利益配分の基本方針としており、当期の株主配当金につきましては、当初どおり9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が452億円余減少した一方で、民間大型建築工事の増加に伴い工事立替資金が200億円余増加したこと、および仕入債務が84億円余減少したことなどにより、105億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより56億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、15億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ33億円余増加し、356億円余となりました。

(2) 通期の見通し

通期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金等売上債権の回収、およびコスト削減による支出の削減に努めることにより、70億円を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより60億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、民間大型建築工事の増加に伴い工事立替金の増加に対応することなどにより、100億円を予定しております。なお、有利子負債の期末残高は、1,070億円以内となる予定です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して110億円増加すると予測しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年度3月期		平成17年度3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	24.9	24.9	24.8	28.5	25.4
時価ベースの株主資本比率(%)	8.2	10.1	10.4	14.7	12.6
債務償還年数(年)	6.8	-	4.5	47.6	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	-	28.6	1.5	17.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	624,352	100.0	647,448	100.0	23,095	595,733	100.0
[流 動 資 産]	[453,416]	[72.6]	[474,450]	[73.3]	[21,033]	[418,718]	[70.3]
現 金 預 金	35,882		50,704		14,821	32,487	
受取手形・完成工事未収入金等	68,600		55,987		12,612	113,867	
有 価 証 券	129		618		488	54	
販 売 用 不 動 産	8,263		16,280		8,016	9,524	
未 成 工 事 支 出 金	288,971		306,585		17,614	217,300	
その他たな卸資産	4,343		4,209		133	4,299	
繰 延 税 金 資 産	15,081		14,994		87	13,696	
そ の 他	36,833		29,750		7,082	33,293	
貸 倒 引 当 金	4,690		4,680		9	5,807	
[固 定 資 産]	[170,935]	[27.4]	[172,997]	[26.7]	[2,061]	[177,015]	[29.7]
(有 形 固 定 資 産)	(73,076)	(11.7)	(82,371)	(12.7)	(9,294)	(81,310)	(13.6)
建 物 ・ 構 築 物	34,073		39,723		5,649	38,562	
機械・運搬具・工具・器具備品	6,827		6,971		144	7,138	
土 地	31,987		35,632		3,644	35,393	
建 設 仮 勘 定	187		43		144	216	
(無 形 固 定 資 産)	(4,629)	(0.7)	(2,283)	(0.4)	(2,346)	(3,109)	(0.5)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(93,229)	(14.9)	(88,342)	(13.6)	(4,887)	(92,595)	(15.5)
投 資 有 価 証 券	78,046		70,641		7,405	79,073	
長 期 貸 付 金	3,161		3,521		359	3,257	
破産債権、更生債権等	8,906		10,981		2,075	8,290	
繰 延 税 金 資 産	6,518		6,817		298	4,041	
そ の 他	7,957		9,089		1,131	9,320	
貸 倒 引 当 金	11,361		12,708		1,347	11,386	
資 産 合 計	624,352	100.0	647,448	100.0	23,095	595,733	100.0

前田建設（連結）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
負債の部	<u>463,078</u>	<u>74.2</u>	<u>483,717</u>	<u>74.7</u>	<u>20,639</u>	<u>422,573</u>	<u>70.9</u>
[流動負債]	[381,220]	[61.1]	[400,043]	[61.8]	[18,823]	[340,076]	[57.1]
工事未払金等	69,569		60,246		9,323	78,061	
短期借入金	51,753		46,595		5,158	49,896	
未払金	4,035		4,822		786	4,347	
未払法人税等	522		452		70	1,184	
未成工事受入金	236,705		266,753		30,048	185,102	
修繕引当金	928		1,134		206	1,071	
賞与引当金	2,616		2,584		31	2,706	
完成工事補償引当金	346		337		8	363	
その他	14,741		17,116		2,374	17,341	
[固定負債]	[81,857]	[13.1]	[83,674]	[12.9]	[1,816]	[82,496]	[13.8]
社債	33,500		33,500		-	33,500	
長期借入金	12,712		12,723		11	13,843	
退職給付引当金	31,634		33,266		1,631	31,024	
役員退職慰労引当金	449		465		16	522	
その他	3,561		3,718		156	3,606	
少数株主持分	<u>2,681</u>	<u>0.4</u>	<u>2,961</u>	<u>0.5</u>	<u>279</u>	<u>3,199</u>	<u>0.5</u>
少数株主持分	2,681		2,961		279	3,199	
資本の部	<u>158,592</u>	<u>25.4</u>	<u>160,769</u>	<u>24.8</u>	<u>2,176</u>	<u>169,960</u>	<u>28.5</u>
[資本金]	[23,454]	[3.8]	[23,454]	[3.6]	[-]	[23,454]	[3.9]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.1]	[31,579]	[4.9]	[-]	[31,579]	[5.3]
[利益剰余金]	[94,045]	[15.1]	[98,162]	[15.2]	[4,116]	[104,196]	[17.5]
[その他有価証券評価差額金]	[14,234]	[2.3]	[12,230]	[1.9]	[2,004]	[15,450]	[2.6]
[為替換算調整勘定]	[51]	[0.0]	[53]	[0.0]	[2]	[54]	[0.0]
[自己株式]	[4,670]	[0.7]	[4,603]	[0.7]	[66]	[4,665]	[0.8]
負債、少数株主持分及び資本合計	624,352	100.0	647,448	100.0	23,095	595,733	100.0

比較中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	%	金額	%		金額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	128,826	100.0	131,416	100.0	2,589	484,318	100.0
〔完成工事高〕	〔107,466〕		〔110,742〕		〔3,276〕	〔426,159〕	
〔開発事業等売上高〕	〔21,359〕		〔20,673〕		〔686〕	〔58,159〕	
売上原価	118,678	92.1	121,144	92.2	2,465	446,324	92.2
〔完成工事原価〕	〔98,618〕		〔102,492〕		〔3,874〕	〔393,100〕	
〔開発事業等売上原価〕	〔20,059〕		〔18,651〕		〔1,408〕	〔53,224〕	
売上総利益	10,147	7.9	10,272	7.8	124	37,994	7.8
〔完成工事総利益〕	〔8,847〕		〔8,249〕		〔597〕	〔33,058〕	
〔開発事業等売上総利益〕	〔1,300〕		〔2,022〕		〔722〕	〔4,935〕	
販売費及び一般管理費	14,011	10.9	14,473	11.0	462	30,526	6.3
営業利益	-	-	-	-	-	7,467	1.5
営業損失	3,863	3.0	4,200	3.2	337	-	-
営業外損益							
営業外収益	1,237	1.0	1,067	0.8	169	2,221	0.5
〔受取利息配当金〕	〔948〕		〔785〕		〔162〕	〔1,315〕	
〔その他〕	〔289〕		〔281〕		〔7〕	〔905〕	
営業外費用	1,180	0.9	1,130	0.9	50	2,287	0.5
〔支払利息〕	〔609〕		〔671〕		〔62〕	〔1,279〕	
〔為替差損〕	〔-〕		〔130〕		〔130〕	〔179〕	
〔その他〕	〔571〕		〔327〕		〔243〕	〔829〕	
経常利益	-	-	-	-	-	7,401	1.5
経常損失	3,806	3.0	4,263	3.2	457	-	-
(特別損益の部)							
特別利益	538	0.4	1,716	1.3	1,178	2,710	0.6
〔固定資産売却益〕	〔48〕		〔18〕		〔29〕	〔34〕	
〔貸倒引当金戻入額〕	〔379〕		〔262〕		〔117〕	〔-〕	
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔-〕		〔1,310〕		〔1,310〕	〔1,947〕	
〔その他〕	〔109〕		〔124〕		〔14〕	〔728〕	
特別損失	8,103	6.3	273	0.2	7,830	3,899	0.8
〔投資有価証券評価損〕	〔247〕		〔34〕		〔213〕	〔209〕	
〔減損損失〕	〔7,570〕		〔-〕		〔7,570〕	〔-〕	
〔その他〕	〔286〕		〔239〕		〔46〕	〔3,689〕	
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	6,213	1.3
税金等調整前中間(当期)純損失	11,371	8.8	2,820	2.1	8,551	-	-
法人税、住民税及び事業税	257		321		64	1,367	
法人税等調整額	2,991		313		2,677	1,477	
少数株主利益	-		-		-	106	
少数株主損失	487		56		431	-	
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	3,261	0.7
中間(当期)純損失	8,149	6.3	2,772	2.1	5,377	-	-

比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高		31,579	31,579	-	31,579
資本剰余金中間期末（期末）残高		31,579	31,579	-	31,579
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高		104,196	102,263	1,932	102,263
利益剰余金増加高		-	-	-	3,261
中間（当期）純利益		-	-	-	3,261
利益剰余金減少高		10,150	4,101	6,048	1,329
中間（当期）純損失		8,149	2,772	5,377	-
株主配当金		1,666	1,296	370	1,296
取締役賞与金		109	33	75	33
持分法適用会社の子会社合併による減少高		224	-	224	-
利益剰余金中間期末（期末）残高		94,045	98,162	4,116	104,196

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（ ）		11,371	2,820	6,213
減価償却費		2,884	2,658	5,928
減損損失		7,570	-	-
貸倒引当金の増加・減少（ ）額		1,142	932	1,128
退職給付引当金の増加・減少（ ）額		536	261	1,923
受取利息及び受取配当金		948	785	1,315
支払利息		609	671	1,279
為替差損・益（ ）		454	326	1,176
有価証券・投資有価証券売却損・益（ ）		7	63	149
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額（ ）		247	1,276	1,738
売上債権の減少・増加（ ）額		45,267	60,081	2,201
未成工事支出金の減少・増加（ ）額		71,670	66,732	22,552
たな卸資産の減少・増加（ ）額		1,216	104	6,562
未収消費税等の減少・増加（ ）額		7,251	-	-
仕入債務の増加・減少（ ）額		8,492	26,938	9,122
未成工事受入金の増加・減少（ ）額		51,602	57,367	24,283
その他		1,361	327	1,244
小 計		10,865	20,730	2,654
利息及び配当金の受取額		1,171	1,043	1,508
利息の支払額		613	722	1,361
法人税等の支払額		919	445	758
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,503	20,606	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	596	-
有価証券の売却による収入		0	317	315
有形・無形固定資産の取得による支出		3,423	1,950	5,364
有形・無形固定資産の売却による収入		136	68	106
投資有価証券の取得による支出		2,229	361	3,856
投資有価証券の売却による収入		424	654	2,054
貸付けによる支出		1,028	697	932
貸付金の回収による収入		326	414	686
その他		189	77	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,603	2,074	6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少（ ）額		1,261	12,033	8,442
コーポレート・バンの純増加・減少（ ）額		-	9,000	9,000
長期借入れによる収入		-	2,300	5,300
長期借入金の返済による支出		1,130	773	2,210
社債の償還による支出		-	5,500	5,500
配当金の支払額		1,666	1,296	1,296
自己株式の取得による支出		5	1	2
少数株主への配当金の支払額		5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,545	26,310	21,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	198	81
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額		3,395	7,977	26,193
現金及び現金同等物の期首残高		32,213	58,407	58,407
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		35,608	50,430	32,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路(株)、東洋建設(株)他 1 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって

いる。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間末負担額を引
当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額
法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することと
している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(6) 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は7,570百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の減少・増加（ ）額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収消費税等の減少・増加（ ）額」は、3,962百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,915百万円	73,100百万円	74,807百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	11,313百万円	11,345百万円	11,397百万円
担保が付されている債務	19,473百万円	14,342百万円	17,404百万円
3. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	4,027百万円	5,786百万円	5,608百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	6,570百万円	3,103百万円	3,779百万円
工事入札・履行保証債務	1,273百万円	2,105百万円	669百万円
その他保証債務	203百万円	236百万円	229百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（720百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4. 受取手形裏書譲渡高	8,527百万円	9,278百万円	8,523百万円
受取手形流動化による譲渡高	4,463百万円	4,084百万円	4,996百万円

（連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,467百万円	5,313百万円	11,732百万円
退職給付費用	1,029百万円	1,276百万円	2,290百万円
賞与引当金繰入額	1,168百万円	1,171百万円	1,285百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	600百万円	734百万円	1,818百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	18,403百万円	9,128百万円	23,262百万円
4. 減損損失	当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落やゴルフ事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,570百万円）として特別損失に計上している。		

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	主に賃貸事業用不動産 計13件	土地、建物及び構築物	4,736百万円
その他	ゴルフ場、その他8件 計9件	土地、建物及び構築物	2,833百万円

地域ごとの減損損失の内訳

・首都圏 4,736（内、土地1,538、建物・構築物3,198）百万円

・その他 2,833（内、土地2,140、建物・構築物 692）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	35,882百万円	50,704百万円	32,487百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	274百万円	274百万円	274百万円
現金及び現金同等物	35,608百万円	50,430百万円	32,213百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	107,466	21,359	128,826	-	128,826
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172	4,507	6,679	(6,679)	-
計	109,639	25,866	135,506	(6,679)	128,826
営業費用	114,421	25,066	139,487	(6,798)	132,689
営業利益	4,782	800	3,981	118	3,863

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	110,742	20,673	131,416	-	131,416
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,435	4,356	5,792	(5,792)	-
計	112,178	25,030	137,209	(5,792)	131,416
営業費用	117,494	23,470	140,965	(5,348)	135,617
営業利益	5,315	1,559	3,756	(444)	4,200

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	426,159	58,159	484,318	-	484,318
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	9,032	13,437	(13,437)	-
計	430,563	67,192	497,756	(13,437)	484,318
営業費用	425,361	64,402	489,763	(12,912)	476,851
営業利益	5,202	2,789	7,992	(524)	7,467

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建 設 事 業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間443百万円、前中間連結会計期間464百万円、前連結会計年度727百万円である。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	1,744	1,124	620	4,092	2,654	1,438	2,828	1,824	1,003
車 両 運 搬 具	504	338	165	706	435	270	690	440	249
工具・器具備品等	254	196	58	456	348	107	460	381	79
合 計	2,503	1,659	843	5,255	3,439	1,816	3,979	2,646	1,332

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	440百万円	1,087百万円	737百万円
1 年 超	403百万円	728百万円	595百万円
合 計	843百万円	1,816百万円	1,332百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	533百万円	563百万円	1,155百万円
減価償却費相当額	533百万円	563百万円	1,155百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	195百万円	339百万円	274百万円
1 年 超	77百万円	76百万円	67百万円
合 計	273百万円	415百万円	341百万円

（有価証券関係）

（当中間連結会計期間末）（平成16年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	24	24	0
合 計	24	24	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	22,958	46,378	23,419
(2)債 券			
国債・地方債等	201	199	2
そ の 他	83	99	16
(3)そ の 他	597	573	24
合 計	23,841	47,250	23,408

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 416百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,388百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理を行っている。

（前中間連結会計期間末）（平成15年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	24	24	0
合 計	24	24	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	20,893	40,469	19,575
(2)債 券			
国債・地方債等	201	197	4
そ の 他	83	99	15
(3)そ の 他	699	635	64
合 計	21,878	41,401	19,522

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,500百万円

非上場内国債券 738百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,737百万円

(注) その他の有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っている。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	24	24	0
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	20,762	46,219	25,457
(2)債 券			
国債・地方債等	201	198	2
そ の 他	83	99	16
(3)そ の 他	597	571	26
合 計	21,645	47,089	25,444

(注) その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 435百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,710百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	500	6	6	500	2	2
合 計	-	-	-	500	6	6	500	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

2. 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨オプション取引 買建通貨オプション	118 (3)	2	0	-	-	-	-	-	-
売建通貨オプション	356 (5)	1	3	-	-	-	-	-	-
合 計			3			-			-

(注) 契約額等の内()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料である。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
1株当たり純資産額 935.17円 1株当たり中間純利益金額 48.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	1株当たり純資産額 946.99円 1株当たり中間純利益金額 16.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	1株当たり純資産額 1,001.33円 1株当たり当期純利益金額 18.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以
下のとおりである。

	当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
中間（当期）純利益又は中間（当期）純 損失（ ）(百万円)	8,149	2,772	3,261
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	111
（うち利益処分による取締役賞与金）	(-)	(-)	(111)
普通株主に係る中間（当期）純利益 又は普通株主に係る中間（当期）純損失 （百万円）	8,149	2,772	3,150
期中平均株式数（千株）	169,594	169,753	169,729

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
当社は、平成 16 年 9 月 13 日に西 武鉄道株式を購入した。 1．購入株数 823,000 株 2．購入価格 999,122,000 円 （1株につき1,214円） 当該株式は、平成 16 年 11 月 17 日に整理ポストに割当てられた。な お、平成 16 年 12 月 17 日に上場廃 止される予定である。	当社は平成 15 年 6 月 10 日開催の 取締役会において、東洋建設株式会 社の第三者割当増資を引き受ける ことを決定し、平成 15 年 10 月 15 日に引き受けた。 1．引受株式数 57,692,000 株 2．引受金額 2,999,984,000 円 （1株につき52円） 3．引受後の持分比率 22.17%	

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「受注、完成、手持工事高」を個別中間財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。